

償却資産申告書記載例

令和〇〇年〇月〇〇日
 芝山町長 様

令和〇〇年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード 記載の必要はありません

1. 住所 (ふりがな) 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 又は納税通知書送付先 東京都〇〇区〇〇1丁目〇〇番地1号

2. 氏名 (ふりがな) 芝山株式会社
 法人にあってはその名称及び代表者の氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 (印)

3 個人番号又は法人番号
 4 事業種目(資本等の金額) 鉄鉄業 (100億円)
 5 事業開始年月 〇〇年〇〇月

6 この申告に回答するものの係及び氏名 財務部 管財課 芝山 太郎 (電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)
 7 税理士等の氏名 芝山 税理士事務所 (電話〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)

8 短縮耐用年数の承認 有・無
 9 増加償却の届出 有・無
 10 非課税該当資産 有・無
 11 課税標準の特例 有・無
 12 特別償却又は圧縮記帳 有・無
 13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法
 14 青色申告 有・無

資産の種類	取得価格				14 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	
1 構築物	8,960,000			8,960,000	① ② ③ 貸主の名称等
2 機械及び装置	11,635,000	1,220,000	3,780,000	14,195,000	
3 船舶			0	0	
4 航空機			0	0	
5 車輛及び運搬具			0	0	
6 工具・器具及び備品	2,600,000	400,000	1,052,100	3,252,100	
7 合計	23,195,000	1,620,000	4,832,100	26,407,100	

15 借用資産 (有・無)
 16 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家
 17 備考(添付書類等)

2つ以上の事業所がある場合も3つまで記載し、その主たる番号を○で囲んでください

借用資産の有無について該当を○で囲んでください
 ※有に該当する場合は、貸主の住所・名称等を記載ください

事業所用家屋の所有区分について該当を○で囲んでください

前年中に資産の増減がない場合、廃業等の場合、廃業等の場合は、その旨記載ください。
 また、次のような事項を記載ください。
 1. 「耐用年数の短縮承認通知書の写」等添付した書類の名称
 2. 前年中に所有者の住所、氏名等に変更があった場合の変更年月日及び事由等
 3. その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項。

各項目の該当箇所を○で囲んでください

(イ)欄:今まで申告している方は、資産の種類別に取得価額の合計が既に記載されています。
 (ロ)欄:前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載ください。
 ※この欄の合計額は、種類別明細書(減少資産用)の取得価額の合計額と同じです。
 (ハ)欄:前年中に所得した資産の合計額を資産の種類別に記載ください。
 ※この欄の合計額は、種類別明細書(増加資産・全資産用)の取得価額の合計額と同じです。
 (ニ)欄:(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記載ください。
 資産の増減がない場合は(イ)欄と同じ金額を記載ください。

※初めて申告される方の申告用紙は「前年前に取得したもの(イ)」の欄が空欄となっておりますので、全資産を「前年中に取得したもの(ハ)」の欄に記入してください。